

平成30年度神奈川県高等学校奨学金奨学生募集案内

1 はじめに

- 神奈川県高等学校奨学金（以下「奨学金」という。）は貸付け（借金）です。貸付けを受けた奨学生が借りたお金を返還することによって、次の奨学生（後輩）に貸付けをすることができます。
- 奨学金を借りるのは、保護者ではなく、高等学校等の生徒である皆さん自身です。申込みにあたっては、返還のことも考えて、必要な額を選択するようにしてください。
- 奨学金は1年ごとの貸付けです。翌年度も貸付けを受けたい場合は、改めて申し込む必要があります。また、貸付けや免除等の要件も見直しを行う場合がありますので、申し込む前に募集案内をよく確認してください。

2 奨学金の内容

(1) 募集人数

3,850人程度（予約採用・定期採用・随時採用の合計）

※ 奨学金の貸付けは選考により決定しますので、応募要件を満たしていても、応募者が多数の場合は、貸付けを受けられない場合や、(3)の貸付月額の加算を受けられない場合があります。

(2) 貸付月額（基本月額と加算額）

学年及び学校区分により申込みができる基本月額が異なります。

学年	学校区分	基本月額 (円)				加算月額 (円) ※	最大月額 (円)
1年生 〔 新入生 に限る〕	国公立	10,000	20,000				20,000
	私立	10,000	20,000	30,000	40,000		40,000
上記 以外 の生徒	国公立	10,000				10,000	20,000
	私立	10,000	20,000	30,000		10,000	40,000

※ 加算の申請が必要です。

(3) 貸付月額の加算（1年生（新入生）以外が対象）

国公立10,000円、私立30,000円では必要な学資を賄えない場合に、その事情等を記載した書類（高等学校奨学金加算申請理由書）を提出することにより、基本月額に10,000円を加算することができます。

<基本月額+加算額（最大貸付月額）>

国公立 基本月額10,000円+加算額10,000円=20,000円

私立 基本月額30,000円+加算額10,000円=40,000円

<加算額の申込みについて>

加算額は、次のいずれかの区分で、学校長が推薦したときに申込みをすることができます。

ア 成績による区分

前年度の全履修科目の評定平均値が5段階評価で3.5以上である場合

イ 学習活動・特別活動等による区分

前年度に部活動、委員会活動などの学校における活動への取組みが良好であった場合

ウ 出席状況による区分

前年度の出席状況が良好であった場合（年間の欠席日数が7日以内）

エ 国家資格等の取得目標による区分

在学期間中に別表1（13～15ページ）に掲げる国家資格等の取得にチャレンジする場合（目標設定による申込み）

(4) 貸付月額及び加算額の選択

- 願書提出時に貸付月額を選択し、加算を希望する場合はその旨を選択します。選択されていないと貸付けが遅れることがあります。
- 年度の途中で貸付月額を変更することはできません。

(5) 貸付期間

ア 予約採用・定期採用

平成30年4月から平成31年3月までの1年間

イ 随時採用

- (ア) 家計急変の事由（保護者の死亡、解雇等の予期しない事情に限ります。）がある場合…家計急変の事由が生じた月（平成30年3月以前の場合は、平成30年4月）から平成31年3月まで
- (イ) 家計急変の事由がない場合…願書の提出があった月から平成31年3月まで

(6) 貸付方法・時期

ア 奨学金は、奨学生が指定した銀行口座（原則として奨学生本人名義の口座。やむを得ない場合は保護者名義の口座を指定することもできます。）に振り込みます。

イ 貸付時期は、採用区分により次の表のとおりとなります。

ウ 高校入学直前に短期臨時奨学金の貸付けを受けた奨学生は短期臨時奨学金(120,000円)の返還金と相殺した金額となります。

採用区分 \ 貸付月分	4月分～9月分	10月分～12月分	1月分～3月分
予約採用	5月25日(金)	10月26日(金)	1月25日(金)
定期採用	7月27日(金)	10月26日(金)	1月25日(金)
随時採用	1回目は貸付決定後随時、2回目以降は定期採用と同じ。		

※ 振込予定日当日中の入金処理を行うため、入金が午後以降となる場合があります。

(7) 利息及び返還期間

高等学校奨学金は**無利息**です。返還についての詳細は、「8 返還」（8ページ）をご覧ください。

3 応募要件

(1) 奨学金の区分

※ 申込み時点の状況で決まりますので、選択はできません。

ア 第一種奨学金（次の2点のほか、「9 返還免除」（8ページ）の要件を満たした場合に卒業時の免除を受けられる場合があります。）

- 奨学生本人が県内に住所を有していること。
- 奨学生が県内の高等学校、中等教育学校の後期課程又は特別支援学校の高等部に在学する生徒であること。

イ 第二種奨学金（卒業時の免除はありません。）

- 保護者が県内に住所を有していること（奨学生本人は県外在住でもかまいません。）。
- 高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部又は専修学校の高等課程（以下「高等学校等」という。）に在学する生徒であること（県外の高等学校等でもかまいません。）。

ウ 共通事項

- 次の(2)の所得要件を満たしていること。
- 学校長が推薦する生徒であること。
- 学資の援助を必要としている生徒であること。

(2) 所得要件

保護者（同一生計の父母。父母がいない場合は、代わって家計を支えている人。以下同じ。）の平成29年度（随時採用の場合は申込時点での最新の年度）の市町村民税所得割の合計が245,800円未満であること（平成30年度課税の取り扱いについては、「10 その他 (5) 所得判定の基準について」（10ページ）を参照してください。）。

(3) その他

ア 高等学校等を卒業又は修了した者は応募することができません。ただし、高等学校等を卒業又は修了した後引き続き専攻科又は別科に進学した者は除きます（貸付額の選択にあたり、専攻科又は別科の1年生は新入生扱いとはなりません。）。

イ 原級留置となった学年に在籍する者又はそれに準ずる者は応募することができません。ただし、特別の事情があると認められる者は除きます。

ウ 貸付けを受けることのできる年数は最大で、全日制は3年間、定時制及び通信制は4年間までとなります。

（年度ごとに申込み・審査を受ける必要があります。）

4 応募の方法

(1) 提出先

在学している高等学校等

(2) 受付期間

ア 予約採用（中学校在学中に、平成30年度予約採用奨学生として採用された者のみ）

平成30年4月10日（火）まで

イ 定期採用

年度当初の各学校の指定する日

ウ 随時採用

定期採用受付期間後に応募要件を満たし、次のいずれかに該当した場合には、平成31年1月末まで随時に受け付けます。

(ア) 家計急変により奨学金を必要とする事由が生じたとき。

(イ) 転居等により年度の途中で応募要件を満たすこととなったとき。

(ウ) 年度の途中で学資が必要となったとき。

(3) 応募書類

ア 予約採用（あらかじめ送付されている用紙を使用してください。）

① 奨学生願書（予約採用）

② 奨学金振込口座申出書（平成29年度短期臨時奨学金の貸付けを受けた奨学生であって、振込口座を変更しない場合は提出不要）

③ ②で指定した振込口座の通帳のコピー

口座名義人（か）、口座番号等がわかるページのコピーを提出してください。

④ 世帯全員の住民票）

予約採用申込書提出以降に転居した場合のみ提出してください。

イ 定期採用

① 奨学生願書

② 世帯全員の住民票（「(4) 証明書類 ア 住民票」参照）

③ 所得に関する証明書類（「(4) 証明書類 イ 証明書類 (ア)」参照）

④ 奨学金振込口座申出書（原則として、高校生等本人の口座）

⑤ ④で指定した振込口座の通帳のコピー

口座名義人（か）、口座番号等がわかるページのコピーを提出してください。

⑥ 高等学校奨学金加算申請理由書）

1年生（新入生）以外であって、貸付月額に10,000円の加算を希望する場合は提出が必要です。

ウ 随時採用

家計急変の場合には、イに掲げる書類に加えて、家計急変の事由が分かる書類（「(4) 証明書類 イ 証明書類 (イ)」参照）

(4) 証明書類

ア 住民票

- 続柄（世帯主、子など）の記載がある**世帯全員**の住民票
- 本籍・国籍、住民票コード及びマイナンバーの記載は不要
- 自宅外通学の場合は、応募者及び保護者それぞれの世帯全員の住民票

イ 証明書類

(7) 所得に関する証明書類（定期採用・随時採用）

- 保護者の次の所得に関する証明書類一覧のうちいずれか

所得に関する証明書類一覧

生活保護を受給していない場合 (コピー可)	・平成29年度市町村民税・県民税特別徴収税額通知書 ・平成29年度市町村民税・県民税税額決定・納税通知書 ・平成29年度市町村民税・県民税課税(非課税)証明書 ※ 随時採用の場合は、市町村で発行される申込時点での最新の年度のもの ※ 証明書類は、課税の有無、徴収の方法によって異なります。
生活保護を受給している場合 (コピー不可)	・生活保護受給証明書 (「10 その他 (2) 生活保護を受けている方の申込みについて」(10 ページ)をご覧ください。)

(イ) 家計急変の事由が分かる書類（随時採用で家計急変の場合）

- ① 保護者（共働きの場合は収入の多い者）が雇用者から解雇された場合
又は早期退職した場合
雇用保険被保険者離職票のコピー又は退職証明書の原本等
- ② 保護者（共働きの場合は収入の多い者）の死亡、病気、事故、会社の倒産等の家計急変の事由により応募者の属する世帯の家計の収入が著しく減少した場合
死亡診断書のコピー、診断書（就労できないことが記載されているもの）の原本等及び収入が著しく減少した事実が確認できる書類のコピー
- ③ 災害等を受けたことにより保護者の支出が著しく増大又は収入が著しく減少した場合
り災証明書のコピー等
- ④ その他家計急変が確認できる書類のコピー

※ 別居・離婚については、家計急変の事由とせず、申し込んだ月からの貸付けとなります。

5 奨学生の決定及びその後の手続

(1) 貸付決定

提出された奨学生願書等に基づき、審査の上、採用又は不採用の決定を行います。

(2) 借用証書等

ア 書類の受領

奨学生として採用決定された場合は、「貸付決定通知書」とともに、「(表面)借用証書・誓約書 (裏面)返還明細書」(以下「借用証書等」といいます。)を、学校を通じてお渡しします。

イ その後の手続

(7) 提出書類

- 連帯保証人2名と連署(各自が自筆で署名)した借用証書等
- 連帯保証人2名の印鑑登録証明書

(1) 提出期限

貸付決定通知書に記載された期日

(平成30年度の定期採用の場合、平成30年7月上旬を予定しています。)

(ウ) 提出先

在学している高等学校等

ウ 注意事項

(7) 借用証書等の提出が期日より遅れた場合は、奨学金の貸付けが遅くなります。

(1) 借用証書等の提出がない場合は、奨学金の貸付けを辞退したものとみなします。

6 連帯保証人

- 連帯保証人は、独立の生計を営む(他者の被扶養者となっていない)成年者2人とし、奨学金の貸付けを受けようとする者が未成年の場合は、1人目は、保護者(親権者又は未成年後見人)としてください。2人目は、恒常的な収入があり、他の者の税や社会保険の被扶養者となっていない者としてください。
- 上記の条件を満たす場合は、共働きの父母又は年金生活の祖父母も、連帯保証人となることができます。
- 連帯保証人2人を立てられない場合は、奨学金の貸付けを受けることはできません。

<連帯保証人についての注意事項>

- ※ 連帯保証人は、主債務者(奨学生)と同等の返済義務を負うもので、奨学生の返還が滞った場合に、奨学生に代わり返還をお願いすることになりますので(民法第454条)、その旨を十分に説明した上で了解を得てください。
- ※ 貸付を受けている又は連帯保証している神奈川県奨学金が滞納となっている方は、連帯保証人となることはできません。

※ 連帯保証人に対して神奈川県教育委員会から連絡することがありますので、あらかじめ御承知置きください。

※ 連帯保証人は、行為能力者であること、弁済をする資力を有すること及び日本国内に居住する者であることが必要です。

7 貸付廃止・休止

奨学生が奨学生であることを辞退するとき又は退学（転学を含みます。）若しくは停学になったとき等は、奨学金の貸付けを廃止します。

また、奨学生が休学したときは、奨学金の貸付を休止します。

奨学金貸付けの流れ

① 学校へ応募書類を提出（年度ごと）

- 提出期限：学校が定めた期日（学校ごとに異なります。）
- 採用手続後、学校を通じて「高等学校奨学金貸付決定通知書」と「借用証書・誓約書・返還明細書」をお渡しします。

② 学校へ「借用証書・誓約書・返還明細書」と印鑑登録証明書（2名分）を提出

- 提出期限：貸付決定通知書に記載された期日

③ 奨学金の振込

- 「2 奨学金の内容 (6) 貸付方法・時期」のそれぞれの時期に、奨学金振込口座申出書に記載された金融機関の口座に振り込みます。

● 次の場合は、学校担当者へ届け出てください。

- ・ 貸付けを辞退する場合
- ・ 退学、転学、休学又は復学する場合

※ 奨学金は複数月分をまとめて振り込みますが、退学等の場合は奨学金の貸付けが廃止されるため、払い過ぎが生じることがあります。この場合、過払い分について速やかに返還していただくことになります。

退学等の届け出が遅くなった場合、過払い分が多額になる場合がありますので、注意してください。

8 返還（高等学校等卒業後）

(1) 利息

奨学金の貸付けは**無利息**です。

(2) 返還方法

奨学生は、高等学校等を卒業後6か月の据置期間を経過した後、貸付期間の4倍以内の期間で、月賦（毎月払い）、半年賦（毎年7月と12月）又は年賦（毎年12月）のいずれかの方法で返還します。

貸付けを受けた奨学金の全部又は一部をまとめて返還することも可能です。

「返還の具体的なイメージ」（11～12 ページ）を必ずお読みください。

(3) 返還猶予

奨学金の返還を猶予（支払開始時期を先延ばし）する制度があります。

ア 奨学生が大学、専門学校等へ進学した場合

イ 9(2)卒業後の免除（9 ページ）に掲げる免除職として勤務している場合

ウ 経済的な事由により返還が困難な場合 等

卒業前に詳しく説明した「奨学金返還の手引」をお配りします。

9 返還免除

(1) 卒業時の免除（対象者は貸付決定時に決まります。）

≪対象者≫ 次に掲げるすべての要件を満たした者

ア 第一種奨学金（「3 応募要件 (1) 奨学金の区分」（3 ページ）参照）の区分で貸付けを受けた者

イ 保護者の市町村民税所得割の平成29年度（随時採用の場合は申込時点での最新の年度）の市町村民税所得割の合計が51,300円未満である者（特に学資の援助を必要とする者）として貸付けを受けた者（平成30年度課税の取り扱いについては、「10 その他 (5) 所得判定の基準について」を参照してください。）

ウ 正規の修業年限以内で卒業した者

エ 次の①又は②に掲げる免除の条件を満たした者

※ 貸付時の所得要件により、免除の対象となる年度、免除の対象とならない年度があります。

≪免除の条件≫ 次の免除条件のいずれかを満たした者

① 基本額の免除

ア 成績による免除

在学期間を通じた全体の評定平均値が5段階評価で4.6以上であること

イ 功績による免除

学校で行う部活動において、地方大会を経て全国大会へ出場又は出品したとき

※ 功績による免除は、該当する功績があった学年のみが対象

- ② 加算額の免除（加算額の申込時の区分により定められた条件を満たした者）
（加算額の申込については、2ページを参照）

ア 「成績による区分」で申し込んだ場合

①アと同じ

イ 「学習活動・特別活動等による区分」で申し込んだ場合

①イと同じ

ウ 「国家資格等の取得目標による区分」で申し込んだ場合

別表2（15ページ）で指定する国家資格等を在学期間中に取得したとき

≪免除の額≫

貸付決定時（1年ごと）の所得区分に応じて次の額が免除となります。

ア 貸付決定時に生活保護を受給している世帯又は平成29年度（随時採用の場合は申込時点での最新の年度）の市町村民税所得割が非課税である世帯の場合（平成30年度課税の取り扱いについては、「10 その他（5）所得判定の基準について」（10ページ）を参照してください。）

貸付額の全額を免除

イ ア以外の場合

貸付額の半額を免除

(2) 卒業後の免除（職による免除）

神奈川県内の施設において介護福祉士、看護師、保健師又は助産師として貸付期間に相当する期間良好な成績で勤務した場合（基本額のみ半額免除）

※「(1) 卒業時の免除」を受けた場合は、重ねて職による免除にはなりません。

(3) その他の免除（返還金の請求がされていない額について全額免除）

奨学金の貸付けを受けた者が死亡した場合又は心身の故障その他特別の理由により奨学金の返還が困難になり、回復の見込みがないと認められる場合

※ 貸付時点で既に発生している心身の故障を要因とする場合は、返還免除の対象外です。また、既に返還金の請求が発生している金額は免除対象外です。

10 その他

(1) 学年について

ア 通信制課程

通信制課程に在学する応募者については、修得単位数に応じ次表のとおり
の学年とします。

通信制課程修得単位数	20未満	20～39	40～59	60以上
願書に記載する学年	1年	2年	3年	4年

イ 単位制の学校

単位制の学校に在学する応募者については、その入学した年度を1年とし、
以降は入学年度からの経過年数を学年とします。

(2) 生活保護を受けている方の申込みについて

高校生に対しては学用品費や教材費、通学のための交通費等の費用が「高等学校就学費」として支給されています。

奨学金の貸付けを受けると、この「高等学校就学費」で賄いきれない就学のために必要な費用を除いては、収入として認定されることがありますので、**事前に市福祉事務所又は県保健福祉事務所の担当者と相談の上**で申し込んでください。

(3) 他の奨学金との併給について

神奈川県高等学校奨学金は他の奨学金との併給について制限をしていませんので、それぞれの奨学金を扱っているところに併給の可否を確認してください。

(4) 奨学金の内容の確認方法

奨学金の内容については県のホームページでご案内しています。

<県のホームページ>

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f324/>

(5) 所得判定の基準について

- 地方税法の改正により、平成 30 年度の住民税から政令指定都市とその他の市町村で、都道府県民税と市町村民税の税率が異なることとなりました（合計は変わりません。）
- これに伴い、市町村民税の所得割額のみでは公平な審査を行うことができないことから、都道府県民税の所得割額と市町村民税の所得割額を合算した金額により所得判定の基準とするように関係規則等の改正手続きを行っています。
- 平成 30 年度の定期採用（4 月募集）については、各市町村の平成 30 年度の課税証明書等が発行されていない時期であることから、従来どおり平成 29 年度の市町村民税所得割額の課税状況により判定を行います。随時採用以降については、平成 30 年度の課税状況により判定を行うこととなる見込です（**判定の指標を変更するのみ**ですので、奨学金の貸付けを受けることができる収入の基準は変更ありません。）。

区分	平成 29 年度の課税証明書等(現行)	平成 30 年度の課税証明書等(変更後の予定)
所得判定の基準（確認する項目）	市町村民税所得割額	都道府県民税所得割額 +市町村民税所得割額
貸付けの対象となる所得要件 (年収概ね 800 万円未満の世帯)	245,800 円未満	409,600 円未満
第一種奨学金奨学生のうち、卒業時の債務免除(一部)の所得要件	51,300 円未満	85,500 円未満
第一種奨学金奨学生のうち、卒業時の債務免除を全額とする所得要件	(非課税)0 円又は 生活保護受給世帯	(非課税)0 円又は 生活保護受給世帯

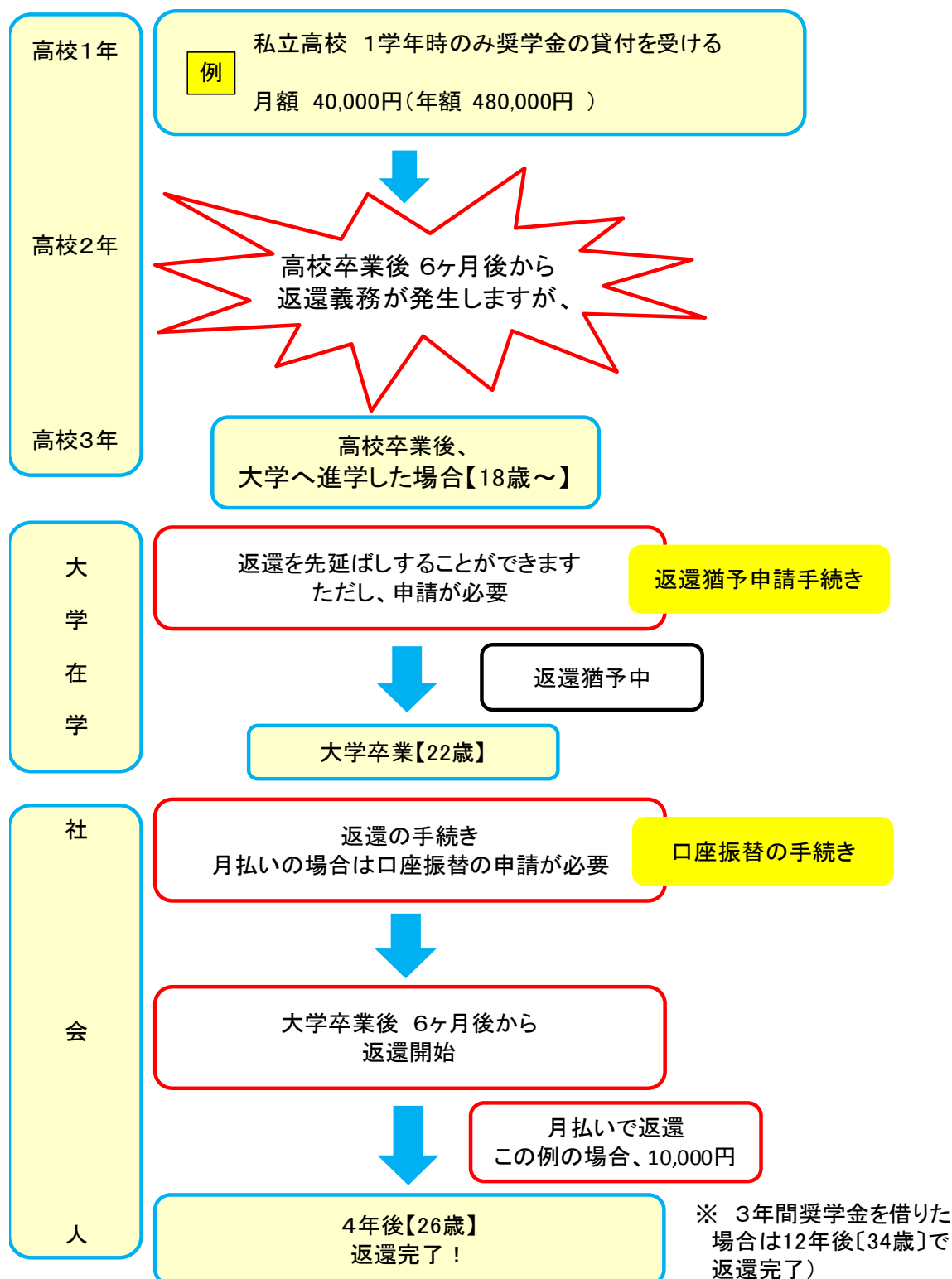
返還の具体的なイメージ

私立高校生が大学に進学した場合の例

高校卒業後(18歳)、申請により大学在学中は返還の猶予を受けることができます。

大学卒業後(22歳)、返還を開始していただきます。

1年間奨学金を借りた場合は、26歳まで返還をすることになりますが、一括で返還することも、1回の返還額を増額することもできます。



返還金の支払額の例

- 高校卒業後の返還金額は、貸付月額によって異なります。
- 返還期間は、最大、貸付期間の4倍の期間までになります。
- 返還金額は貸付月額ごとに次の返還早見表のとおりになります。
- 口座振替による月払いを推奨しています。

返還早見表

貸付 月額	貸付 期間	貸付総額	返還 期間	返還額及び返還回数					
				月払い		半年払い (7月、12月)		年払い (12月)	
10,000円	1年	120,000円	4年	2,500円	48回	15,000円	8回	30,000円	4回
	2年	240,000円	8年		96回		16回		8回
	3年	360,000円	12年		144回		24回		12回
20,000円	1年	240,000円	4年	5,000円	48回	30,000円	8回	60,000円	4回
	2年	480,000円	8年		96回		16回		8回
	3年	720,000円	12年		144回		24回		12回
30,000円	1年	360,000円	4年	7,500円	48回	45,000円	8回	90,000円	4回
	2年	720,000円	8年		96回		16回		8回
	3年	1,080,000円	12年		144回		24回		12回
40,000円	1年	480,000円	4年	10,000円	48回	60,000円	8回	120,000円	4回
	2年	960,000円	8年		96回		16回		8回
	3年	1,440,000円	12年		144回		24回		12回

※奨学金返還金には金利はかかりません（無利子）。

- この奨学金は、県の税金や卒業した奨学生の返還金等で賄われています。
- 貸付けを受けた奨学金は、みなさんが社会人となってから返還することによって、新たな奨学生に引き継がれていくものです。みなさんの責任と自覚によって必ず期限内に返還してください。

(別表1) 取得を目標とする国家資格等

	国家資格等	級・種別
C	CGエンジニア検定	エキスパート/ベーシック
	CGクリエイター検定	エキスパート/ベーシック
D	DTP検定	ディレクション/ビジネス
M	MIDI検定	2級/3級
T	TOEFL iBT	35点以上
	TOEIC (L&R)	225点以上
W	Webデザイナー検定	エキスパート/ベーシック
ア	アマチュア無線技士	1級/2級
イ	移動式クレーン運転士	
エ	エアロビック技能検定	1級/2級/3級/4級
	英語検定	1級/2級/3級
	園芸装飾技能士	3級
オ	大型特殊免許	
カ	介護職員初任者研修	
	海上特殊無線技士	1級/2級/3級
	海上無線通信士	4級
	化学分析(化学分析作業)技能検定	2級/3級
	画像処理エンジニア検定	エキスパート/ベーシック
	家庭料理技能検定	2級
	家電製品エンジニア	AV情報家電/生活家電
	火薬類取扱保安責任者	甲種/乙種
	カラーコーディネーター検定試験	1級/2級/3級
	管工事施工管理技術検定	2級
キ	機械加工(普通旋盤作業)技能検定	2級/3級
	機械加工(フライス盤作業)技能検定	2級/3級
	機械検査技能検定	2級/3級
	機械製図検定	
	危険物取扱者	甲種/乙種第1~6類
	基礎製図検定	
	救急法救急員養成講習	救急法救急員
	金属熱処理技能検定	2級/3級
ク	グラフィックデザイン検定	1級/2級/3級
	クレーン・デリック運転士	
ケ	計算技術検定	1級/2級
	計算実務能力検定	1級/2級/3級
	毛糸編物技能検定	2級
	下水道管理技術認定	
	建築施工管理技術検定	2級
	建築大工(大工工事作業)技能検定	2級/3級
コ	語彙・読解力検定	1級/準1級/2級/準2級
	高圧ガス製造保安責任者	第三種冷凍機械/丙種化学(液化石油ガス)/丙種化学(特別試験科目)
	公害防止管理者	騒音・振動/特定粉じん/一般粉じん/大気1~4種/水質1~4種/ダイオキシン類
	工業英語能力検定	3級/4級
	工事担任者	AI・DD総合種/AI第1種/AI第2種/AI第3種/DD第1種/DD第2種/DD第3種
	高等学校エンジン技術検定	1級/2級
	高等学校海洋情報技術検定	
	高等学校栽培漁業技術検定	1級/2級
	高等学校潜水技術検定	上級/一級/二級/三級
	硬筆書写技能検定	1級/準1級/2級
	小型船舶操縦士	1級
	国際連合公用語英語検定試験	特A級/A級/B級/C級/D級

(別表1) 取得を目標とする国家資格等

	国家資格等	級・種別
	コンピュータサービス技能評価試験 (ワープロ部門)	2級
サ	酸素欠乏危険作業主任者	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	
シ	仕上げ(機械組立仕上げ作業)技能検 定	2級/3級
	色彩検定	1級/2級/3級
	実用英語技能検定	1級/準1級/2級/準2級/3級
	実用数学技能検定	1級/準1級/2級/準2級/3級
	実用フランス語技能検定	1級/準1級/2級/準2級/3級/4級/5級
	社会人常識マナー検定	1級/2級/3級
	車両系建設機械運転技能講習	
	珠算検定	段位/1級/2級/3級
	珠算・電卓実務検定	1級/2級/3級
	手話技能検定	1級/準1級/2級/準2級/3級/4級/5級
	浄化槽管理士	
	商業経済検定	1級/2級/3級
	情報技術検定	1級/2級/3級
	情報検定(J検)	情報システム試験/情報活用試験1級、2級/情報デザイン試験上級
	情報処理技術者試験	基本情報技術者/応用情報技術者/ITパスポート/その他の種別
	情報処理技能検定試験	表計算1級/準1級/2級/準2級/3級 データベース1級/2級/3級
	情報処理検定ビジネス情報部門	1級/2級/3級
	情報処理検定プログラミング部門	1級/2級/3級
	消防設備士	甲種第4類/乙種第1~7類
	初級CAD検定	
	食生活アドバイザー	2級/3級
	食の6次産業化プロデューサー	レベル2/レベル1
	食品表示検定	初級/中級
ス	スペイン語技能検定	1級/2級/3級/4級/5級
セ	全国手話検定	1級/準1級/2級/3級/4級/5級
	全国高等学校家庭科食物調理技術検定	1級/2級
	全国高等学校家庭科被服製作技術検定	洋服1級/2級 和服1級/2級
	全国高等学校家庭科保育技術検定	1級/2級
	潜水士	
ソ	造園技能士	2級/3級
	造園施工管理技術検定	1級/2級
	総合無線通信士	3級
	測量士	
	測量士補	
チ	中国語検定試験	1級/準1級/2級/3級/4級/準4級
	地理空間情報専門技術認定	
テ	低圧電気取扱特別教育	
	デジタル技術検定	情報部門1級/2級、制御部門1級/2級、3級
	電気工事士	第1種/第2種
	電気工事施工管理技術検定	2級
	電気主任技術者	第3種
	電卓技能検定試験	段位/1級/2級/3級
	電卓計算能力検定試験	段位/1級/2級/3級
ト	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業 主任者	
	毒物劇物取扱者	

(別表1) 取得を目標とする国家資格等

	国家資格等	級・種別
	土木施工管理技術検定	1級/2級
	トレース技能検定試験	1級/2級
ニ	日本漢字能力検定	1級/準1級/2級/準2級
	日本語検定	2級/3級/4級
	日本語能力試験	N1/N2/N3/N4
	日本語文章能力検定	2級/準2級/3級
	日本語ワープロ検定試験	初段/1級/準1級/2級/準2級
	日本商工会議所珠算能力検定	1級/2級/3級
	日本商工会議所日商PC検定 (データ活用)	1級/2級/3級
	日本商工会議所日商PC検定 (文書作成)	1級/2級/3級
	日本商工会議所販売士検定	2級/3級
	日本商工会議所ビジネス英語検定	1級/2級/3級
	日本商工会議所簿記検定	1級/2級/3級
ハ	舶用機関整備士	1級/2級/3級
	パソコン利用技術検定	1級/2級
	「ハングル」能力検定試験	1級/2級/準2級/3級/4級/5級
ヒ	ビジネス文書実務検定	1級/2級/3級
	秘書検定	1級/準1級/2級/3級
フ	福祉住環境コーディネーター	1級/2級/3級
	フラワー装飾技能士	3級
	文章読解・作成能力検定	2級/準2級/3級
	文書処理能力検定(表計算)	1級/2級/3級
	文書処理能力検定(ワープロ)	1級/2級/3級
ホ	ボイラー技士	2級
	簿記実務検定	1級/2級/3級
	簿記能力検定	上級/1級/2級/3級
マ	マルチメディア検定	エキスパート/ベーシック
モ	毛筆書写技能検定	1級/準1級/2級
ユ	有機溶剤作業主任者	
ラ	ラジオ・音響技能検定	2級
リ	理科検定	(物理検定) 1級/準1級/2級/準2級 (化学検定) 1級/準1級/2級/準2級 (生物検定) 1級/準1級/2級/準2級 (地学検定) 1級/準1級/2級/準2級 3級
	陸上特殊無線技士	1級/2級/3級
	陸上無線技術士	2級
レ	レース編物技能検定	2級
	歴史能力検定	世界史1級/2級/3級、日本史1級/2級/3級
	レタリング技能検定	2級、3級

(別表2) 取得したときに返還免除となる国家資格等

	国家資格等	級・種別
T	TOEIC(L&R)	785点以上
キ	危険物取扱者	甲種
シ	実用英語技能検定	1級/準1級
	情報処理技術者試験	応用情報技術者
ソ	測量士	
テ	電気主任技術者	第3種
ニ	日本商工会議所簿記検定	1級
ホ	簿記能力検定	上級